

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	【保健】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	会計名称 予算科目	一般会計 4 款 1 項 1 目	事業番号	2010	担当課	健康増進課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		所属長名		栗田計誠		
法令根拠等	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援金交付要綱		担当責任者名		田窪幸司		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり		実施期間		【開始】	令和/平成 4 年度	
総合計画における本事業の役割	向けて、全ての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施することとする。						
事業の対象	医療関係施設 ・病院 ・診療所 ・施術所 ・薬局	事業の目的		安定的な医療サービスの実施			
事業の内容 (整備内容)	基準日に置いて、市内医療関係施設に対し、支援金を交付する。		評価事業としないこととした理由		配分された交付金を活用し、国が示す支援策を実施する事業であり、評価の余地がないため対象外とする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績	
直接事業費		0	12,080	0	0	10,840	物価高騰が原因により廃業する医療機関等の数	施設		0		0	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	12,080	0	0	10,840							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工 (にんく) 数	0	0.15				0							
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	0	1,169				10,840							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計			
										0			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	国庫補助金である、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用しての事業であり、周辺市町と同等の事業を展開している。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国庫補助金である、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用しての事業であり、同交付金の廃止とともに事業を廃止する。